

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 雄也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福谷 良昭

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,871,865	2,169,915	3,803,661
経常利益 (千円)	30,951	28,018	48,285
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	21,338	18,558	32,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,780	19,119	28,808
純資産額 (千円)	589,624	606,132	593,010
総資産額 (千円)	2,808,346	3,240,250	2,902,106
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.79	7.74	13.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.0	18.7	20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,692	82,163	28,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,128	44,132	74,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,101	103,095	58,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	317,520	358,970	217,843

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	7.70	0.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済環境は、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあり、設備投資も継続されるなか、企業収益の好調さや人手不足を背景とした雇用環境の改善もあり、個人消費の回復もみられる状況で推移しました。しかしながら、依然として北朝鮮及び中東情勢といった地政学リスクや米国及び欧州の政治動向など景況に影響する要因があり先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業は、高年式車両の販売が好調に推移し、売上高の増加に寄与しました。損益面につきましては横這いに推移しております。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が主要な事業として行っており、当第2四半期において売上高及び損益面ともに堅調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高2,169,915千円（前年同期比15.9%増）、営業利益16,346千円（前年同期比32.0%減）、経常利益28,018千円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益18,558千円（前年同期比13.0%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

商用車関連事業

事業用車両の販売量は増加し、商用車関連事業の売上高は1,769,942千円（前年同期比19.9%増）、雇用増に伴う人件費の増加により、セグメント利益は5,147千円（前年同期比42.5%減）となりました。

運送関連事業

取引先からの運送貨物・石油製品輸送の受注が堅調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は399,972千円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は11,254千円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,240,250千円となり、前連結会計年度末に比べ338,144千円の増加となりました。このうち流動資産は304,859千円増加して2,300,969千円となりました。主な要因は現金及び預金が141,126千円、商品及び製品が136,884千円増加したことによるものです。また固定資産は33,285千円増加して939,281千円となりました。主な要因は有形固定資産が13,743千円、無形固定資産が11,397千円増加したことによるものです。

負債合計は2,634,118千円となり、前連結会計年度末に比べ325,022千円の増加となりました。このうち流動負債は297,779千円増加して2,489,386千円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が106,194千円、短期借入金が150,000千円増加したことによるものです。また固定負債は27,242千円増加して144,731千円となりました。主な要因は長期借入金が12,174千円減少し、リース債務が40,855千円増加したことによるものです。

純資産合計は606,132千円となり、前連結会計年度末に比べ13,121千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が12,561千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ141,126千円増加し、358,970千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は82,163千円(前年同期は23,692千円の資金増加)となりました。主な要因は、減価償却費51,398千円の計上、仕入債務106,194千円の増加による資金の増加及びたな卸資産120,037千円の増加による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は44,132千円(前年同期は73,128千円の資金減少)となりました。主な要因は、固定資産の取得による43,447千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は103,095千円(前年同期は12,101千円の資金減少)となりました。主な要因は、短期借入金150,000千円の増加による資金の増加と、長期借入金の返済による支出26,214千円による資金の減少であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		2,552,000		97,725		42,125

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	18.26
小川 真也	東京都港区	371,800	14.57
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.05
高谷 正一	山口県光市	217,600	8.53
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	7.84
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	3.78
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.31
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.23
野上 祐典	名古屋市瑞穂区	55,200	2.16
末松 國彦	福岡県行橋市	53,400	2.09
計		1,960,200	76.82

(注) 当社は平成29年6月30日現在、自己株式153,100株(6.00%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南3-3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ACアーネスト監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,867	390,994
受取手形及び売掛金	248,136	291,134
商品及び製品	1,453,647	1,590,531
原材料及び貯蔵品	3,163	4,790
繰延税金資産	3,792	10,308
その他	38,276	13,917
貸倒引当金	773	708
流動資産合計	1,996,110	2,300,969
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産(純額)	85,213	54,953
土地	410,973	410,973
その他(純額)	254,056	298,060
有形固定資産合計	750,243	763,987
無形固定資産合計	4,837	16,234
投資その他の資産		
投資有価証券	94,204	102,172
長期前払費用	89	67
破産更生債権等	1,189	1,189
繰延税金資産	8,129	7,645
敷金及び保証金	22,641	22,589
その他	25,676	26,408
貸倒引当金	1,014	1,014
投資その他の資産合計	150,915	159,059
固定資産合計	905,996	939,281
資産合計	2,902,106	3,240,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	744,014	850,208
短期借入金	1,260,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	45,788	31,748
リース債務	20,837	29,240
未払金	92,762	86,310
未払法人税等	3,047	15,023
賞与引当金	999	15,552
その他	24,158	51,302
流動負債合計	2,191,607	2,489,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	13,567	1,393
リース債務	62,020	102,875
長期未払金	6,631	5,135
繰延税金負債	600	1,268
退職給付に係る負債	34,670	34,058
固定負債合計	117,488	144,731
負債合計	2,309,096	2,634,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	464,961	477,523
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	593,161	605,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	409
その他の包括利益累計額合計	150	409
純資産合計	593,010	606,132
負債純資産合計	2,902,106	3,240,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,871,865	2,169,915
売上原価	1,619,780	1,914,491
売上総利益	252,085	255,423
販売費及び一般管理費	1 228,044	1 239,077
営業利益	24,040	16,346
営業外収益		
受取利息	41	2
受取配当金	479	483
受取保険金	6,255	1,726
保険解約返戻金	361	623
持分法による投資利益	1,834	7,110
その他	3,391	7,150
営業外収益合計	12,363	17,097
営業外費用		
支払利息	4,206	3,543
その他	1,246	1,882
営業外費用合計	5,452	5,425
経常利益	30,951	28,018
税金等調整前四半期純利益	30,951	28,018
法人税、住民税及び事業税	15,182	15,115
法人税等調整額	5,569	5,656
法人税等合計	9,612	9,459
四半期純利益	21,338	18,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,338	18,558

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	21,338	18,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,558	560
その他の包括利益合計	7,558	560
四半期包括利益	13,780	19,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,780	19,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,951	28,018
減価償却費	43,392	51,398
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,636	64
賞与引当金の増減額(は減少)	15,377	14,553
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,467	611
受取利息及び受取配当金	520	486
支払利息	4,206	3,543
持分法による投資損益(は益)	1,834	7,110
売上債権の増減額(は増加)	2,681	7,401
たな卸資産の増減額(は増加)	205,766	120,037
未収入金の増減額(は増加)	-	110
仕入債務の増減額(は減少)	191,838	106,194
未払金の増減額(は減少)	6,710	7,657
未払費用の増減額(は減少)	411	546
未収消費税等の増減額(は増加)	9,867	22,325
未払消費税等の増減額(は減少)	18,796	8,372
破産更生債権等の増減額(は増加)	5,614	-
その他	1,041	3,178
小計	40,402	88,514
利息及び配当金の受取額	521	486
利息の支払額	4,269	3,698
法人税等の支払額	12,962	3,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,692	82,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	4
固定資産の取得による支出	72,129	43,447
貸付金の回収による収入	300	-
その他の支出	2,133	1,974
その他の収入	834	1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,128	44,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	45,574	26,214
割賦債務の返済による支出	1,431	1,462
リース債務の返済による支出	9,088	12,442
配当金の支払額	6,008	6,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,101	103,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,537	141,126
現金及び現金同等物の期首残高	379,057	217,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 317,520	1 358,970

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給与手当	54,849千円	58,021千円
賞与引当金繰入額	8,306千円	6,890千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	349,543千円	390,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,023千円	32,024千円
現金及び現金同等物	317,520千円	358,970千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月19日 定時株主総会	普通株式	6,066	2.50	平成27年12月31日	平成28年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月19日 取締役会	普通株式	6,066	2.50	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月18日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,476,614	395,251	1,871,865		1,871,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,652	13,001	57,654	57,654	
計	1,521,266	408,253	1,929,519	57,654	1,871,865
セグメント利益	8,950	13,555	22,505	1,534	24,040

(注)1 セグメント利益の調整額1,534千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商用車 関連事業	運送 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,769,942	399,972	2,169,915		2,169,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,638	19,699	93,337	93,337	
計	1,843,580	419,671	2,263,252	93,337	2,169,915
セグメント利益	5,147	11,254	16,402	56	16,346

(注)1 セグメント利益の調整額56千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円79銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,338	18,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	21,338	18,558
普通株式の期中平均株式数(株)	2,426,500	2,398,900

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成29年1月1日から平成29年12月31日)中間配当につきましては、平成29年7月18日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,997千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

株式会社TRUCK - ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	七川 雅仁	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井上 健太郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK - ONEの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TRUCK - ONE及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。